

四半期報告書

(第39期第1四半期)

自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日

アイサテクノロジー株式会社

愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号ATビル

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	2
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	5
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) ライツプランの内容	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	6
2 株価の推移	6
3 役員の状況	7
第5 経理の状況	8
1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年8月11日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 哲二
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【電話番号】	052（950）7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 加藤 淳
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【電話番号】	052（950）7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 加藤 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第 1 四半期 累計(会計)期間	第38期
会計期間	自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日	自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日
売上高（千円）	361, 109	1, 716, 103
経常利益（千円）	1, 043	114, 624
四半期（当期）純利益（千円）	15, 954	39, 440
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—
資本金（千円）	520, 840	520, 840
発行済株式総数（株）	4, 699, 600	4, 699, 600
純資産額（千円）	1, 664, 247	1, 668, 530
総資産額（千円）	2, 665, 972	2, 724, 300
1 株当たり純資産額（円）	354. 13	355. 04
1 株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	3. 39	8. 39
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—
1 株当たり配当額（円）	—	6. 0
自己資本比率（％）	62. 4	61. 2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	63, 761	71, 170
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	1, 257	2, 456
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	31, 778	92, 400
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	782, 892	686, 095
従業員数（人）	86	88

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありませんが、当社は平成20年4月3日開催の取締役会において、平成15年8月に設立いたしました非連結子会社であるアイサンテク中部株式会社の株式を平成20年4月30日に譲渡することを決議いたしました。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年 6 月30日現在

従業員数（人）	86 (23)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、準社員数は当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比 (%)
測量ソフト（千円）	202,750	—
土木ソフト（千円）	28,742	—
合計（千円）	231,492	—

(注) 1. 金額は販売価額によります。
2. 消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

品目	当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比 (%)
ハードウェア		
コンピューター式（千円）	10,907	—
その他（千円）	13,337	—
ソフトウェア（千円）	4,686	—
合計（千円）	28,931	—

(注) 1. その他には、以下のものが含まれております。
 ハードウェア……ディスクユニット・サプライ品（ケーブル・プリンタリボン）
2. 金額は仕入価額によります。
3. 消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

主要品目別売上高は、次のとおりであります。

品目	当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比 (%)
製品		
測量ソフト (千円)	202,750	—
土木ソフト (千円)	28,742	—
製品計 (千円)	231,492	—
商品 (ハードウェア)		
コンピューター式 (千円)	15,786	—
その他 (千円)	16,433	—
商品 (ソフトウェア)	6,236	—
商品計 (千円)	38,455	—
その他		
保守契約 (千円)	76,529	—
インスト・セットアップ (千円)	6,808	—
その他 (千円)	7,823	—
その他計 (千円)	91,161	—
合計 (千円)	361,109	—

(注) 1. 各項目のその他には、以下のものが含まれております。

(1) 商品 (ハードウェア) ……ディスクユニット・サブライ品 (ケーブル・プリンタリボン)

(2) その他……………修理・図化处理・搬入設置料・賃貸料など

2. 消費税等は含まれておりません。

3. 当第1四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社NTTデータ	47,020	13.0

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期における国内経済は、サブプライム問題に係る米国の金融情勢の不安からなる円高・ドル安を受け、原油をはじめとしたあらゆる原材料の高騰は止まらず、その動向は踊り場の調整局面に入っております。

当社の主たる販売市場であります「測量設計・建設・不動産登記」市場においては、引き続き公共事業の予算抑制と租税特別措置法に係る特定財源の不足による地方経済の影響が懸念される様相にあります。

このような状況の中で当社は、新製品「WingNeoVer.5」の販売施策を投入し同製品の旧バージョンをご使用いただくユーザー向け「WingNeoVer.5」へのバージョンアップ促進ならびに獲得を積極的に展開してまいりました。また、6月に横浜で開催されました「地理空間情報システム展2008」では、当社のコアテクノロジーであります「高精度位置情報解析技術」を中心としたテクニカルセミナーに多数の方のご参加をいただき高い評価を得ることができました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は361百万円となり、営業利益は3百万円、経常利益は1百万円、四半期純利益は15百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期（平成20年4月1日～平成20年6月30日）の財政状況は以下のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は63百万円となりました。これは主に税引前四半期純利益2百万円、売上債権の減少額148百万円、仕入債務の減少額14百万円、法人税等の支払額66百万円等によるものであります。

投資活動の結果獲得した資金は1百万円となりました。これは主に会員権の売却による収入1百万円等によるものであります。

財務活動の結果獲得した資金は31百万円となりました。これは短期借入金の純増120百万円、社債の償還による支出60百万円、配当金の支払額28百万円によるものであります。

以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末より96百万円増加し、782百万円となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間における当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は47百万円であります。なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の主たる販売市場であります「測量設計・建設・不動産登記」市場は、公共事業に関連する予算編成及び執行状況に左右される市場であり、当社の事業展開にも少なからず影響を与えます。また、都市部と地方の格差による地方経済の疲弊も同様であります。そのような状況の中、当社の経営戦略の現状といたしましては主力製品「WingNeo」シリーズの機能強化によるバージョンアップの積極的な推進を展開するとともに、当社製品に係る運用・保守サービスのコンテンツを拡充し収益面の底上げを目指してまいります。また、アライアンス企業とのパートナーシップの強化を図り当社のコアテクノロジーである「高精度位置情報解析技術」にニーズのある市場への参入を具現化してまいります。

(6) 資本の財源及び流動性についての分析

当社の当第1四半期（平成20年4月1日～平成20年6月30日）における資金状況は、営業活動の結果、得られた資金は63百万円となりました。これは主に税引前四半期純利益2百万円、売上債権の減少額148百万円、仕入債務の減少額14百万円、法人税等の支払額66百万円等によるものであります。投資活動の結果、得られた資金は1百万円となりました。これは主に会員権の売却による収入1百万円等によるものであります。財務活動の結果、得られた資金は31百万円となりました。これは短期借入金の純増120百万円、社債の償還による支出60百万円、配当金の支払額28百万円によるものであります。以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末より96百万円増加し、782百万円となっております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の主たる販売市場であります「測量設計・建設・不動産登記」市場は、引き続き公共事業関連に係る予算抑制ならびに地方経済の疲弊を受け厳しい状況が続くと認識しております。測量設計・建設市場においては改正建築基準法の施行に伴う申請手続きの遅延によって着工が遅れる事態は解消されつつありますが、安定的な回復には至っていない状況です。一方の不動産登記市場では改正不動産登記法にともなうオンライン申請に向けた環境整備は進んでいるものの、その利用促進に向けた取り組みについては、地域毎に温度差が生じている状況にあります。

このような状況の中、当社の今後の方針といたしまして、営業部門におきましては主力製品である「W i n g N e o V e r . 5」の市場におけるシェアアップに努める販売施策の徹底を図り、既存ユーザーに対する同製品へのバージョンアップの促進を強化するとともに新規ユーザーの獲得も精力的に取り組んでまいります。開発部門においては、当社のコアテクノロジーである「高精度位置情報解析技術」を追及する研究と製品開発に努めてまいります。サポートサービス部門においては、当社とユーザーをつなぐW e b サイト「A T M S P a r k」のコンテンツの充実を図るとともに、W e b 環境を最大限に活用したシステムサポートである「リモートヘルプ」の市場への導入促進を図ってまいります。管理部門におきましては、金融商品取引法の求める「内部統制」の環境整備を着実に進め、かつ、的確な評価を可能とする体制の構築を進めてまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当社は、国内14ヶ所に営業所及び出張所を有しておりますが、平成20年5月31日をもって新潟営業所は閉鎖しました。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	15,998,000
計	15,998,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成20年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成20年8月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,699,600	4,699,600	株式会社ジャスダック証券取引所	—
計	4,699,600	4,699,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	4,699,600	—	520,840	—	558,490

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,699,500	46,995	—
単元未満株式	普通株式 100	—	—
発行済株式総数	4,699,600	—	—
総株主の議決権	—	46,995	—

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高（円）	240	214	219
最低（円）	199	200	199

（注） 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る要約貸借 対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	862,892	766,095
受取手形及び売掛金	406,135	555,095
商品	34,429	39,985
製品	3,373	3,717
繰延税金資産	35,019	27,023
その他	31,023	22,767
貸倒引当金	△6,016	△7,216
流動資産合計	1,366,857	1,407,467
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	261,131	264,077
土地	597,348	597,348
その他（純額）	14,131	15,523
有形固定資産合計	※ 872,612	876,949
無形固定資産		
ソフトウェア製品	55,315	74,668
ソフトウェア	12,475	14,505
特許権	40,634	42,569
その他	7,041	7,260
無形固定資産合計	115,466	139,004
投資その他の資産		
投資有価証券	81,197	67,928
差入保証金	48,357	48,796
長期性預金	150,000	150,000
その他	33,054	36,202
貸倒引当金	△1,573	△2,049
投資その他の資産合計	311,035	300,877
固定資産合計	1,299,114	1,316,832
資産合計	2,665,972	2,724,300

(単位：千円)

前事業年度末に係る要約貸借
対照表
(平成20年3月31日)

当第1四半期会計期間末
(平成20年6月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,767	51,594
短期借入金	120,000	—
1年内償還予定の社債	160,000	200,000
未払金	20,239	20,196
未払法人税等	4,845	69,824
賞与引当金	16,185	45,000
その他	66,517	59,251
流動負債合計	424,555	445,867
固定負債		
社債	450,000	470,000
退職給付引当金	85,758	94,646
繰延税金負債	36,394	40,238
その他	5,017	5,017
固定負債合計	577,170	609,902
負債合計	1,001,725	1,055,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,840	520,840
資本剰余金	558,490	558,490
利益剰余金	561,575	573,818
株主資本合計	1,640,905	1,653,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,342	15,382
評価・換算差額等合計	23,342	15,382
純資産合計	1,664,247	1,668,530
負債純資産合計	2,665,972	2,724,300

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	361,109
売上原価	83,776
売上総利益	277,333
販売費及び一般管理費	※ 274,192
営業利益	3,141
営業外収益	
受取配当金	462
雑収入	265
その他	166
営業外収益合計	894
営業外費用	
社債利息	1,734
その他	1,256
営業外費用合計	2,991
経常利益	1,043
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,252
関係会社株式売却益	1,800
特別利益合計	3,052
特別損失	
会員権売却損	1,832
特別損失合計	1,832
税引前四半期純利益	2,263
法人税、住民税及び事業税	3,459
法人税等調整額	△17,149
法人税等合計	△13,690
四半期純利益	15,954

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	2,263
減価償却費	4,337
売上債権の増減額 (△は増加)	148,960
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,899
その他の資産の増減額 (△は増加)	△7,858
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,827
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,291
その他の負債の増減額 (△は減少)	8,413
その他	△14,153
小計	130,743
法人税等の支払額	△66,107
その他の支出	△875
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△18
会員権の売却による収入	1,047
その他	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の償還による支出	△60,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120,000
配当金の支払額	△28,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	96,797
現金及び現金同等物の期首残高	686,095
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 782,892

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、売上総利益及び営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,321千円減少しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期貸借対照表関係）

当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、285,565千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、281,228千円であります。

（四半期損益計算書関係）

当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与・賞与	90,874千円
賞与引当金繰入額	13,014
試験研究費	47,234

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	862,892千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△80,000
現金及び現金同等物	782,892

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,699千株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	28,197	利益剰余金	6.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 354.13円	1株当たり純資産額 355.04円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	15,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	15,954
期中平均株式数(株)	4,699,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 20 年 8 月 11 日

アイサンテクノロジー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士

柴田光明 

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士

久野誠一 

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までの第 39 期事業年度の第 1 四半期累計期間（平成 20 年 4 月 1 日から平成 20 年 6 月 30 日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社の平成 20 年 6 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第 1 四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

アイサンテクノロジー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 光明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第39期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年8月11日
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 哲二
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役経営企画室長 加藤 淳
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 A Tビル
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長柳澤哲二及び当社最高財務責任者加藤淳は、当社の第39期第1四半期（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。